

コロナ感染症の再来予防

児玉 寛嗣

新型コロナウイルスだが、バイデン大統領が発生源の再調査の指示をしたことで再度、発生源の問題が脚光を浴びている。

今年、WHOの調査団が発生源の調査のために武漢に赴いた。しかし、中国側は感染が確認された初期の感染者から採取したウィルスのデータの提出を拒否したため、はっきりした結論は出せなかった。

中国に対する不信感の核心は、武漢で動物のコロナウィルスを扱っているウィルス学研究所からウィルスが流出したのではないかという疑いだ。この研究所ではコウモリに寄生するウィルスがどう変異して人に感染するかを研究していた。

武漢のマーケットで売っていた野生動物から人に感染したのがはじまりだと中国側は主張しており、「研究所からの流出説は単なる陰謀。この問題はもうケリがついており再調査するつもりはない」と突っぱねている。そうは言いながら、2020年2月には中国政府は各研究所に対してウィルスや細菌の流出防止策を強化するように指示を出してしている。過去には研究所からウィルスが流出したという例はある。例えば、1978年にイギリスでは天然痘ウィルスが外部に流出して死亡者が出た。また、2003年にはシンガポール、台湾で今回とは別の型のコロナウィルスが流出したことがある。今回も流出説を否定できるものではないと考える。

新型コロナウイルスが中国で発生にしていることを公表したのは2020年末になってからであった。しかし、最近の調査ではその年の11月には既に感染者がいたとの事。発表が遅れたことでグローバル化の波に乗って世界各地に広まった。なかでも甚大な被害を被ったのはイタリアだった。

同様な感染症の再来を防ぐためにも、世界各国の感染研究所は管理強化をより徹底すべきである。また、感染が発見された場合、いち早く、世界に公表する仕組み作りが望まれる。いずれも、様々な国家体制があるなかで難しいことではあろうが人類のために必要なことであり、WHOに課された大きな課題だ。